



## 2021年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2020年11月5日

上場会社名 株式会社いい生活  
コード番号 3796 URL <https://www.e-seikatsu.info/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) 前野 善一  
問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長 CFO (氏名) 塩川 拓行

TEL 03-5423-7820

四半期報告書提出予定日 2020年11月9日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家・アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年3月期第2四半期の連結業績(2020年4月1日～2020年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第2四半期	1,054	5.5	8	34.8	8	17.5	2	
2020年3月期第2四半期	1,000	5.9	6		7		0	

(注) 包括利益 2021年3月期第2四半期 2百万円 ( %) 2020年3月期第2四半期 0百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第2四半期	0.35	
2020年3月期第2四半期	0.07	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期第2四半期	1,958	1,621	82.8	234.89
2020年3月期	2,041	1,653	81.0	239.54

(参考) 自己資本 2021年3月期第2四半期 1,621百万円 2020年3月期 1,653百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期		0.00		5.00	5.00
2021年3月期		0.00			
2021年3月期(予想)				5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

通期	売上高		営業利益	
	百万円	%	百万円	%

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)が世界規模で流行している影響により、現段階では合理的な業績予想の算出が困難であるため、公表を延期とさせていただきます。今後の状況を引き続き注視の上、業績に与える影響の合理的な算出が可能になった段階で、速やかに公表いたします。

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期2Q	7,280,700 株	2020年3月期	7,280,700 株
期末自己株式数	2021年3月期2Q	379,299 株	2020年3月期	379,299 株
期中平均株式数(四半期累計)	2021年3月期2Q	6,901,401 株	2020年3月期2Q	6,901,451 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

四半期決算補足説明資料はTDnetで2020年11月5日(木)に開示し、当社ホームページに掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	12
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（2020年4月1日～2020年9月30日）における業績につきましては、売上高は1,054,760千円（前年同期比5.5%増）、営業利益は8,348千円（前年同期比34.8%増）、経常利益は8,481千円（前年同期比17.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,387千円（前年同期 親会社株主に帰属する四半期純損失491千円）となりました。

連結業績概要	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	対前年同期	
	(千円)	(千円)	差額 (千円)	増減率 (%)
売上高	1,000,037	1,054,760	54,722	5.5
営業利益	6,192	8,348	2,155	34.8
経常利益	7,220	8,481	1,260	17.5
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△491	2,387	2,878	—

当社グループは、「ITで不動産市場をより良いものに」というミッションの実現に向け、「不動産市場になくてはならない情報インフラになる」というビジョンを掲げ、「情報テクノロジー×不動産」という新しい市場領域において、顧客である不動産会社の業務をテクノロジーで進化させ、不動産業並びに不動産市場のデジタルトランスフォーメーション(DX)を支援する事業を展開しております。

不動産会社における以下のような経営課題を解決するためのシステム・アプリケーションを企画・開発し、利用期間に応じて料金をお支払いいただく(継続課金モデル、サブスクリプション)クラウド・SaaSとして提供しております。

- ・不動産取引のデジタル化(VR技術を活用した内覧、IT重要事項説明、電子契約等)による利便性向上
- ・コロナ禍での「新常态」に対応した非対面営業の実現
- ・不動産物件情報、契約情報、顧客情報の一元管理を通じた利活用と業務効率の向上
- ・自社ウェブサイト等を通じた消費者向けウェブマーケティング強化による収益機会の向上
- ・不動産オーナー向け資産運用管理サービスの強化
- ・情報セキュリティ、データ保全、事業継続計画への対応
- ・IT投資及びコストの最適化
- ・働き方改革推進に伴う業務見直しと省力化(不動産業における在宅勤務の実現)

当第2四半期連結累計期間においては、引き続き以下のような当社のクラウド・SaaSの新規顧客の開拓活動及び既存顧客へのコンサルティング営業活動に注力してまいりました。

- ・「ESいい物件One」シリーズ
- ・「Sumai Entry」(Web内見予約・入居申込システム)
- ・「pocketpost(ポケットポスト)」シリーズ
- ・不動産取引キャッシュレス化を推進する決済ソリューション「pocketpost pay(ポケットポスト ペイ)」
- ・仲介会社及び管理会社間の空室物件情報確認業務の効率化を促進する「ES-B2B call」
- ・リソース不足等の課題を抱える顧客に対するシステム導入・運用支援サービス

コロナ禍への対応として、当社グループではマーケティング・セールス活動をデジタル及びウェブ形式に大幅に切り替え、ウェブセミナーを最大限活用し、既存及び潜在顧客へのマーケティング・セールス活動を継続することで、コロナ禍に対応して事業継続を図る不動産会社様のデジタルシフトニーズに応えてまいりました。

新サービスへの取り組みとしては、2020年6月に、「ESいい物件Oneウェブサイト」を大幅にパワーアップさせた「ESいい物件OneウェブサイトFlex(フレックス)」を新規リリースし、販売を開始いたしました。

当サービスは、これまでいただいたユーザー企業の要望を反映し開発した、これまでの不動産物件情報の一元管理の実現に加えて、簡単に个性的で自由な自社ウェブサイト構築を可能とする、不動産会社に特化した、新しい自社ホームページ作成クラウド・SaaSであります。

- ・専門知識がなくても簡単に編集が可能、个性的かつ高頻度で更新されるウェブサイトにより集客力アップ
- ・スマートフォンでの表示に自動で最適化する完全レスポンシブデザイン、住まい探しのスマホシフトに対応
- ・「ESいい物件One」と連動し、各種不動産ポータルサイトへの出稿と合わせ物件広告を一元管理し効率化
- ・簡易なアクセス結果解析機能を搭載し、戦略的なマーケティング活動を支援
- ・SEO(検索サイト最適化)に対応した最新の内部構造により、検索順位と注目度をアップ

また、2020年8月1日付けで営業組織の体制を変更し、「インサイドセールス部」及び「マーケティング部」を新設いたしました。

インサイドセールス部は、「コロナ禍」における新常态に対応した戦略組織として、従来から行っていた電話やオンライン商談を行う機能を集約し、蓄積されたマーケットデータを元に、日本全国の不動産業を対象として高精度・高効率の営業活動を行う専門チームであります。

マーケティング部は、旧「事業推進部」において従来から行ってきたセミナーマーケティングを強化する目的で、当該部門を企画営業グループリーダーの直轄部門として独立させ、オンラインセミナーの強化等、これまで以上にデジタル及びリアルなマーケティング活動を充実させる目的で再編した組織であります。

加えて、経済産業省が主導する「サービス等生産性向上IT導入支援事業」の具体的施策である「IT導入補助金」について、従来より当社のクラウド・SaaSが対象サービスとして認定を受けており、当該補助金を活用した当社クラウド・SaaSの導入についても積極的に訴求する営業活動を行ってまいりました。

以上の結果、当第2四半期の時点で良質な商談が順調に進んでおり、第3四半期以降のさらなる成長に向けて引き続き活動展開してまいります。

当社グループは、市場特化・垂直型のクラウド・SaaS企業というユニークなポジションを活かし、一元化された物件・顧客情報データベースをコアとして、物件管理・営業支援・デジタルマーケティング等、不動産会社のさまざまな業務領域における効率化及び付加価値向上を支援するクラウド・SaaSを、引き続き提供してまいります。

なお、当社グループの開示上の報告セグメントは「クラウドソリューション事業」の単一セグメントであるため、セグメントの業績については記載を省略しております。

①売上高

売上高全体は1,054,760千円（前年同期比5.5%増）と、前年同期より54,722千円の増収になりました。

品目詳細	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)		対前年同期	
	売上高(千円)	構成割合(%)	売上高(千円)	構成割合(%)	差額(千円)	増減率(%)
サブスクリプション(注)1	947,748	94.8	983,125	93.2	35,376	3.7
スポット(注)2	52,289	5.2	71,635	6.8	19,346	37.0
合計	1,000,037	100.0	1,054,760	100.0	54,722	5.5

- (注) 1. サブスクリプション：クラウドサービスの月額利用料収入など、解約の申し出がない限り毎月継続的に発生するストック要素的収入。  
 2. スポット：受託開発、システム導入支援サービスなど、該当月でのみ一時的に発生したフロー要素的収益。  
 3. 株主の皆様にとってより分かりやすい情報開示を行うため、2021年3月期より売上高の開示区分を見直し、「サブスクリプション」「スポット」の2区分として開示しております。

主力サービスである「ESいい物件One」シリーズ等のマーケティング及び営業活動に注力した結果、主力であるクラウド・SaaSの月額利用料等が順調に積み上がり、また、解約率も引き続き低水準となり、サブスクリプション売上高は983,125千円（前年同期比3.7%増）と前年同期より35,376千円の増収となりました。

また、サブスクリプションの顧客数は当第2四半期連結会計期間末時点で1,412法人（前年同期1,425法人）となり、平均月額単価（※）については、当第2四半期連結累計期間において、9月実績約121,400円/法人となりました。

（※）「当月のサブスクリプション売上高」を「当月のサブスクリプション顧客数」で除した数値で、100円未満を切捨てにしております。

スポット売上につきましては、前述したシステム導入・運用支援サービスに対する引き合いが強く、また受託開発の完了、売上の計上もあったことから、売上高は71,635千円（前年同期比37.0%増）と、前年同期より19,346千円の増収になりました。

以上の結果、全体の売上高は1,054,760千円（前年同期比5.5%増）と、前年同期より54,722千円の増収になりました。

②売上原価

当社クラウドサービスの追加開発及び新サービス開発における一部の業務につきましては外部の開発リソースも活用しており、これに伴う業務委託費が増加いたしました。

なお、当社は顧客サービス用システムのサーバ・ソフトウェア設備につきまして、従来外部のデータセンターに自社資産として保有しておりましたが、IaaS（Infrastructure as a Service）環境下への移行を進めており、当該クラウドの利用料及び保守に関する費用が増加いたしました。一方、旧来のデータセンター内のサーバ等システム関連に係る保守費用は減少し、また、サーバ設備、システム基盤等に係る減価償却費等も減少いたしました。その結果、売上原価は457,164千円（前年同期比20.6%増）となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間に自社開発したクラウドサービス（拡販サービス）については、製造原価からソフトウェア仮勘定（資産科目）へ振替をしており（完成・リリース時点でソフトウェア勘定に計上）、その振替額は222,389千円（前年同期比5.6%増）となっております。

③販売費及び一般管理費

新型コロナウイルス感染症の拡大を契機にマーケティング・セールス活動をオンライン中心に移行したことによる営業経費の減少等により、販売費及び一般管理費は、589,248千円（前年同期比4.1%減）となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は1,054,760千円（前年同期比5.5%増）、営業利益は8,348千円（前年同期比34.8%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

①資産

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、1,958,496千円となり、前連結会計年度末から82,732千円の減少となりました。

流動資産の残高は574,934千円となり、前連結会計年度末から94,378千円の減少となりました。これは、主に現金及び預金の減少95,740千円等によるものであります。

また、固定資産の残高は1,383,561千円となり、前連結会計年度末から11,646千円の増加となりました。主な増加要因としては、ソフトウェアの増加135,954千円であり、これはクラウドソリューション事業における主力サービス「Eii物件One」の各種機能改善や強化等、自社サービス開発の追加投資であります。一方、リース資産（有形・無形）につきましては償却が進んでおり、リース資産（有形・無形）の減少19,204千円等が主な減少要因であります。なお、「Eii物件One」に関する追加開発のうち完成・リリースした追加開発費用部分につきましては、ソフトウェア仮勘定からソフトウェアへ振替処理しております。

②負債

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は337,440千円となり、前連結会計年度末から50,612千円の減少となりました。

流動負債の残高は322,233千円となり、前連結会計年度末から39,491千円の減少となりました。主な減少要因は、未払法人税等の減少44,168千円等であります。

また、固定負債の残高は15,207千円となり、前連結会計年度末から11,121千円の減少となりました。これは、リース取引に係るリース債務の減少10,959千円等によるものであります。

③純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は1,621,056千円となり、前連結会計年度末から32,119千円の減少となりました。これは、配当金実施に伴う利益剰余金の減少34,507千円及び親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による増加2,387千円によるものであります。

④キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の四半期末残高は、前連結会計年度末と比べて95,740千円減少し、499,947千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(i) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、189,037千円の増加（前年同期176,248千円の増加）となりました。主な収入の要因は、減価償却費222,115千円、売上債権の減少額12,987千円、未払金の増加額11,257千円等であります。主な支出の要因は、法人税等の支払額48,098千円、未払消費税等の減少額8,333千円等であります。

(ii) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、233,085千円の減少（前年同期222,189千円の減少）となりました。支出の要因は、無形固定資産の取得による支出223,952千円等であります。

(iii) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、51,692千円の減少（前年同期56,117千円の減少）となりました。支出の要因は、配当金の支払額32,338千円及びファイナンス・リース債務の返済による支出19,353千円であります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現段階において新型コロナウイルス感染症の拡大が連結業績に与える影響を合理的に算定することが困難なことから、2021年3月期の連結業績予想については引き続き未定としています。今後、状況が収束し合理的な業績予想の算定が可能になった時点で、速やかに開示いたします。

新型コロナウイルス感染症の拡大により経済への深刻な影響が懸念される中、当社グループでは感染拡大防止と従業員ならびに関係者の皆様の安全確保を目的として、全拠点において全従業員の在宅勤務を推奨しております。営業・サポート活動は極力オンライン（ウェブ会議）を中心とした活動に移行、安定的なサービス提供体制を構築しており、現時点においてサービスの提供と事業の継続性に対する影響は確認しておりません。

当第2四半期末の時点における新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の影響に関しましては、特に不動産賃貸仲介・売買仲介等のフロー収益に依存した中小規模の顧客において、費用削減やサービス解約の動きが若干見られましたが、不動産管理業などストック収益を中心とする、複数店舗を展開する大規模事業者等においては現時点では比較的軽微であると見ております。

また、「新常态」の元での事業継続性を意識した不動産会社においては、この事態を契機としてDX推進の動きが活発化しており、商談案件数も順調に推移し当社業績に関しても第2四半期まで売上累計で増収となっており、通期でも対前年比増収となる見込みであります。

一方で今後の見通しにつきましては、当社グループが主たる事業領域としている不動産市場における新型コロナウイルスの感染拡大に伴う影響は現時点においては限定的であると見ているものの、諸外国においては再ロックダウンに入るなど再拡大の兆しも少なくなく、本邦においても今後冬季にかけて流行が再拡大する可能性は排除しきれないと考えております。同時期に繁忙期を迎える不動産市場の動向に関しましては、「コロナ禍」の下で初めて迎える繁忙期となり、新入学や人事異動に伴う転居需要等において、例年通りとならない可能性がある、と考えております。

当社グループの連結業績におきましては、売上の大半を占めるクラウド・SaaSの月額利用料等、解約の申し出がない限り毎月継続的に発生するストック要素的収入、並びに受託型システム導入支援サービス等のスポット要素的収入があり、そのため新規顧客の獲得及び既存顧客の解約率、並びに導入準備作業の進捗状況等が、主な変動要因となります。当期に関しましては、仮にそれらを一定程度保守的に見積もるとしても、先述の通り不動産市場の動向は依然として不透明であり、従いまして現時点において通期業績を合理的な予想をもって見通すことは困難である、と考えております。

新型コロナウイルス感染症の拡大による影響の他、当期の連結業績見通しに影響する要因は次の通りであります。

経済産業省が主導する「サービス等生産性向上IT導入支援事業」の具体的施策である「IT導入補助金」について、当社のクラウド・SaaSが対象サービスとして認定を受けております。当該補助金を活用して当社クラウド・SaaSを導入することが決定している案件が、当第2四半期末時点において既に複数存在しており、これらは第3四半期以降に売上として計上される予定となっております。また、同補助金を活用した当社クラウド・SaaS導入については、今後も引き続き積極的に顧客に提案してまいります。

費用面に関しましては、サービス基盤のIaaS（Infrastructure as a Service）環境へのマイグレーションを進めており、売上原価においてシステム基盤等のIaaS移行に伴う費用の増加分等を見込んでおります（システム基盤費用が重複する期間が発生）。

販売費及び一般管理費につきましては、「コロナ禍」の収束後もオンライン会議・リモートワーク等の一般化は不可逆的と見込んでおり、そのため現行のオンラインを中心とするセールス・サポート体制を今後も一定程度継続、と考えております。従いまして、セールス・サポート活動に付随する経費については効率化されると見込んでおります。

また、先述したサービス基盤のIaaS環境へのマイグレーションの完了に伴い、現在自社データセンター内に保有しサービスインフラ基盤として活用している固定資産（サーバ機器等）については、活用の予定のない資産となることを見込んでおります。

当該機器類の一部に関しては、使用を取りやめたことに伴う除却損等が発生する可能性があり、そのため2021年3月期連結業績見通しにおきまして、一定額の特別損失の発生を見込んでおります。

なお当該固定資産の除却並びに特別損失の発生等につきましては、現時点で決定した事実はございませんが、今後決定した事実に関しましては速やかに開示いたします。

サービスインフラ基盤等の費用面に関しましては、将来の顧客数・データ量の増加に伴う設備新設・増強コスト等も鑑み、当期におけるIaaS（Infrastructure as a Service）環境への移行完了後も、引き続き最適化を行ってまいります。



2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	595,687	499,947
受取手形及び売掛金	41,176	28,188
仕掛品	1,601	2,671
前払費用	34,387	45,068
その他	2,044	4,488
貸倒引当金	△5,583	△5,429
流動資産合計	669,313	574,934
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	55,948	55,948
減価償却累計額	△38,161	△39,277
建物附属設備(純額)	17,786	16,671
工具、器具及び備品	245,404	254,873
減価償却累計額	△219,261	△224,001
工具、器具及び備品(純額)	26,143	30,871
リース資産	365,072	365,072
減価償却累計額	△333,514	△347,107
リース資産(純額)	31,557	17,965
有形固定資産合計	75,487	65,507
無形固定資産		
商標権	131	93
ソフトウェア	898,989	1,034,943
リース資産	20,578	14,966
ソフトウェア仮勘定	232,386	125,225
無形固定資産合計	1,152,086	1,175,229
投資その他の資産		
ゴルフ会員権	42,000	42,000
敷金及び保証金	80,345	79,461
繰延税金資産	21,995	21,363
投資その他の資産合計	144,341	142,825
固定資産合計	1,371,915	1,383,561
資産合計	2,041,228	1,958,496

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払金	83,334	99,095
リース債務	30,299	21,904
未払法人税等	59,054	14,886
前受金	103,056	101,890
預り金	10,383	11,977
賞与引当金	37,626	42,754
その他	37,969	29,724
流動負債合計	361,724	322,233
固定負債		
リース債務	22,127	11,168
預り保証金	4,201	4,039
固定負債合計	26,328	15,207
負債合計	388,052	337,440
純資産の部		
株主資本		
資本金	628,411	628,411
資本剰余金	718,179	718,179
利益剰余金	445,185	413,065
自己株式	△138,600	△138,600
株主資本合計	1,653,175	1,621,056
純資産合計	1,653,175	1,621,056
負債純資産合計	2,041,228	1,958,496

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
売上高	1,000,037	1,054,760
売上原価	379,102	457,164
売上総利益	620,935	597,596
販売費及び一般管理費	614,742	589,248
営業利益	6,192	8,348
営業外収益		
受取利息	12	5
受取手数料	1,123	140
未払配当金除斥益	360	346
営業外収益合計	1,497	491
営業外費用		
支払利息	155	58
支払手数料	313	300
営業外費用合計	469	358
経常利益	7,220	8,481
税金等調整前四半期純利益	7,220	8,481
法人税、住民税及び事業税	9,936	5,461
法人税等調整額	△2,224	631
法人税等合計	7,711	6,093
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△491	2,387
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△491	2,387

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△491	2,387
四半期包括利益	△491	2,387
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△491	2,387

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	7,220	8,481
減価償却費	216,620	222,115
貸倒引当金の増減額(△は減少)	4,630	△154
賞与引当金の増減額(△は減少)	3,011	5,128
受取利息及び受取配当金	△12	△5
支払利息	155	58
売上債権の増減額(△は増加)	△19,346	12,987
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,544	△1,077
未払金の増減額(△は減少)	△25,196	11,257
前受金の増減額(△は減少)	4,361	△1,165
未払消費税等の増減額(△は減少)	△3,885	△8,333
預り保証金の増減額(△は減少)	△2,273	△162
その他	△2,881	△11,941
小計	179,860	237,188
利息及び配当金の受取額	12	5
利息の支払額	△155	△58
法人税等の支払額	△3,468	△48,098
営業活動によるキャッシュ・フロー	176,248	189,037
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△6,624	△8,990
無形固定資産の取得による支出	△215,893	△223,952
敷金及び保証金の回収による収入	328	—
敷金及び保証金の差入による支出	—	△143
投資活動によるキャッシュ・フロー	△222,189	△233,085
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△21,591	△19,353
配当金の支払額	△34,526	△32,338
財務活動によるキャッシュ・フロー	△56,117	△51,692
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△102,058	△95,740
現金及び現金同等物の期首残高	613,745	595,687
現金及び現金同等物の四半期末残高	511,687	499,947

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。